

Consul Firm Contents



www.ene-web.com/cfc/

通巻 26・28号 2011年(平成23年)6月15日増刷合併発行
発行所/コンサルファーム有限会社 取材・編集/株式会社ノラ・コミュニケーションズ
〒169-0075 東京都新宿区高田馬場2-14-6 アライビル7階 tel. 03-3204-9401 fax. 03-3204-9402 info@noracom.co.jp

東日本大震災により被害を受けられたみなさまに、謹んでお見舞いを申し上げます。震災被害の沈静化と一日も早い復旧を心よりお祈りいたします。



タスクフォース21 第87回例会

渡辺氏〈防災ジャーナリスト〉

「東日本大震災から何を学ぶか」

を講演

渡辺 実氏

日本防災情報ネットワーク理事長
防災ジャーナリスト

「ライフラインのネットワーク網全体の脆弱性があらわになった」

系列、地域、競争を超えたガス体エネルギー事業者間の組織である「タスクフォース21」（会長・牧野修三氏（株）カナジューウ・コーポレーション社長）では5月26日、東京・秋葉原UDXビル内で行った「第87回例会」において、日本防災情報ネットワーク理事長で防災ジャーナリストの渡辺実氏より「東日本大震災から何を学ぶか」のテーマで提言いただくとともに、節電・省エネが叫ばれる中、お湯と電気をガスでつくる家庭用コージェネレーションシステム、「エコウィル」分野に今夏から参入する高木産業（株）（本社・富士市）より、開発の狙いと市場戦略について紹介していただきました。

「安否確認、顧客支援にアマチュア無線が活躍」

この日の例会は、東日本大震災で亡くなった方々への黙祷で開会。渡辺氏は8回の現地訪問を踏まえつつ、「東日本大震災は、世界で4番目となる超巨大地震と、レベル7というチェルノブイリ事故と同じ最悪の原発事故とが同時に発生した、世界災害史上初めての超広域かつ深刻な大災害だ。このため、復旧・復興も手探りで進められている状況にある」と報告。

そのうえで、「わが国は巨大地震の活動期に入っており、東日本大震災にともなうM8クラスの余震、十勝沖、房総半島沖、東京直下、東海・東南海・南海地震など、数々の大規模地震の切迫性が指摘されている」と注意を促しました。

さらに、東日本大震災直後のライフラインについて、「太平洋沿岸を大津波が襲い、電力、飲料水、ガソリン・灯油、都市ガス、通信が、すべて途絶や不足をした。災害に強いLPガスさえ、ガソリン不足で配送が遅滞するなど、ネットワーク全体の脆弱性が浮き彫りになった」と指摘。これらを教訓とした国や地方自治体などの防災対策の見直しが急がれるのは

もちろん、私たち個々も“正確な情報に基づいて備え、行動する”という防災の基本に立ち返って教訓を生かさねばならないと訴えました。

また、日本防災情報ネットワーク理事長の立場から、「今回もそうであったが、大災害時には携帯電話がかりにくくなる。アマチュア無線が安否確認、顧客支援に多に役立つことが改めて実証された」と紹介しました。

渡辺 実氏 著

大地震にそなえる 自分と大切な人を守る方法

地震対策を「自分と自分の大切な人の命を守る」という観点から学ぶ一冊。東日本大震災でたびたび現地入りし、現地のテレビ局や全国放送などで啓蒙している渡辺氏だからこそわかる、大地震から生き延びる38の方法を紹介。
(株)中経出版 発行



携帯電話で本紙ホームページのアドレスを送信

コンサルファームコンテンツ

検索

無料配布

◎このフリーペーパーは、株式会社ノラ・コミュニケーションズとミニコミ誌「のらこみ」のネットワークを中心に、関係者からご紹介・ご案内いただいた方々に無料でお送りしています。

高木産業、お湯も電気もつくる「エコウィル」に参入

高木産業（株）が参入する「エコウィル」は、ガスエンジンで発電機を動かして発電し、そのときに出る排熱を利用してお湯をつくるシステムです。高木産業（株）は、先行メーカー品に比べて、発電&給湯ユニットともにすべて自社製であることや、貯湯ユニットのコンパクト化を図っ

たこと、さらに業界最高水準の高効率（総合効率90%）を達成していることをアピール。

また、東日本大震災に関連して、「オプションとして、本体に蓄電池を組み込むか、電気自動車とつないで停電時でも使えるよう、“自立型”への開発、基準づくりが進んでいる。近く登場するだろう」とも紹介しました。

シナネン、「コンロリース」発表

例会ではこのあと、会員の（株）シナネンより「コンロリース」、牧野会長より「After3.11」の発表がありました。

被災地にも営業網を持つ（株）シナネンはこの中で、まず、写真で現地を紹介しつつ「三陸沿岸は津波で壊滅的な被害を受けたうえ、災害に強い都市づくりに向けた復旧・復興の道筋が、今はまだよく見えない。それに、経済規模も小さい。自社営業所や取引先の多くが被災していることもあり、現状では残念ながら目途がたっていない」と報告しま

した。

「コンロリース」は、最新の“安全で高機能、しかも掃除のしやすいコンロ”（Siセンサーコンロ）を、6年リースで安価にてお客様に提供する取り組みです。シナネングループ挙げて「トクだねリース」キャンペーンとして6月から9月まで実施し、Siセンサーコンの販促と、それによるお客様の安全・安心の向上、お客様との接点強化を目指しています。“W（ダブル）安心”と銘打ち、独自の「修理保証」（最大6年間、何度でも無償修理）と、「修理保険」（盗難、誤操作など）を設定していることも特徴です。

牧野会長、「電化に偏らない省エネ提案のできる環境になった。これを追い風にしたい」



一方、牧野会長は、「原子力政策の破綻により、事前・事後の環境が激変した」との見方を紹介。

自社の営業展開について、①原発事故報道のあと、ボトルウォーター「アクアクララ」の新規設置依頼が殺到した、②震災→原発停止→計画停電で節電・発電・蓄電への動きが本格化した、③オール電化館は“省エネと住まいの生活情報ショップ”に衣替えしたい、などと説明。

「電化に偏ることなく、ガス、電気、自然エネルギーをお客様のライフスタイル、家族構成に合わせて省エネ提案のできる環境になった。これを追い風にしたい」とアピールしました。



タスクフォース 21、系列・地域・競合間を超えて情報を共有・還元

タスクフォース 21 は、「ナレッジを積極的に開示してオープンな議論を呼び起こし、新しい競争のあるべきモデルを共同で作り出す」ことを理念に、1996年6月に発足。年6回の講演会・事例発表・意見交換会を通して、1社でできないこと、1地域でできないこと、1系列でできないことを検討・共有し、その利益を会員相互、業界全体へと還元していく活動を展開しています。現在の会員は正会員42社、特別会員2社。事務局とサポートは（株）ノラ・コミュニケーションズと（株）ガスエネルギー新聞が担っています。

例会は隔月で開催しています。

入会希望、聴講希望の方は

事務局：（株）ノラ・コミュニケーションズにご連絡ください。ご案内を送付します。

info@noracom.co.jp

http://www.taskforce-21.com/

ノラ・コミュニケーションズ主催
賃貸住宅オーナー等向けの「相続と事業継承セミナー」開催

相続対策としての「遺言」と円滑な「事業継承」を提案

(株)ノラ・コミュニケーションズでは、賃貸住宅オーナー向けに定期発行している情報紙「ポケット倶楽部」の編集室主催の形で、震災前の3月3日、仙台市内のホテルにおいて「相続と事業継承セミナー」を開催しました。賃貸住宅のオーナーと、「ポケット倶楽部」をオーナー様にお届けしているLPガス販売会社や中小規模企業向けに企画したもので、相続・不動産経営コンサルタントら講師が勧める「相続税対策」と「事業継承」の考え方・進め方に、耳を傾けていただきました。

遺言は人生と財産の枷 相続を“争続”にしない基本は「分割」 相続で大切なこと～今だからこそできる、大切な準備

講師 右手康登 氏

新都市総合管理(株) 代表取締役



■厳しくなる相続税

相続税は今後、控除額が大幅に縮小される見通しにある。これまで5,000万円あった基礎控除が3,000万円へと減り、相続人1人当たり1,000万円の基礎控除も600万円へ減る。これにより、基礎控除は20%減になり、相続税納が必要になる方々は2倍に広がると言われる。

具体的には、これまでの被相続人が4%であったのに対し、今後は8～10%の相続人が納税義務者へ広がることになる。極端に言えば、東京都内在住の方々は、我が家を持っているだけで相続税を収めないといけなくなる。

では、どのように相続すべきか。一般

的な相続3大対策は、分割・納税・節税である。世の中の相続対策は節税対策が中心だが、私はその枠組みをつくる分割が基本中の基本であると考えている。

■自筆遺言と公正証書遺言

遺言には、“取りあえず遺言”としての「自筆証書遺言」と、厳正な「公正証書遺言」の2通りがある。できれば公正証書遺言にしたいが、次善の策として、良きアドバイザーとともに練り上げた案をもとに、自筆証書遺言をつくっておきたい。これによっても、法律、税金の両面と後々のもめごとは防げる。また、遺言はあなたの意思を後世に伝えるものである。遺言だけでなく、私

はなぜこのような財産分与を希望するのか、私がいなくなったあとは皆にこうしてほしい、私が考え・感じ・感謝していたことを理解してほしい…など、私の気持ちが分かってもらえるようにしたい。だから、私右手は遺言への「付言」をお勧めしている。

遺言するにあたっては、あなたがいなくなったあとに、あなたに代わって執行してくれる信頼できる第三者を持つことがポイントになる。また、付言は遺留分減殺請求を防ぐ心の遺言であるとともに、最愛の者へ贈る最後のラブレターである。だから、人生を振り返った感謝の言葉を綴るようにしたい。

事業継承はオーナー 会社とも“体力のあるうち”に準備しよう 小規模企業の事業承継～LPガス事業を例として～

講師 山本泰然 氏

(株)フジプロ 代表取締役



■30年存続企業は1割

企業は簡単には存続できず、ひとつビジネスモデルの寿命は約30年とされる。経済産業省の「工業統計表」から見ると、開業して10年生き残っている会社は35%であり、30年存続する確率は10%以下となっている。

その一方で、世の中には長寿企業もあるが、それらの企業は絶えず変革しており、その厳しい努力によってこそ存続できていることをしっかり認識したい。

事業の継承を考えると、まず現状を的確に把握することが大きなポイントとなる。特に、「現在自社に競争力があるか」、「次につながる商材またはビジネスモデルを持っているか」、さらに「的確な後継者がいるか」を冷静に分析し、

事業継承の準備を進める必要がある。

■事業承継は体力を要する仕事

事業継承にあたっては、会社を“私企業”から“公企業”へと見直したうえで、その方法を選ばねばならない。親族にふさわしい後継者がいればいいが、そうでなければ社内に後継者にふさわしい人物がいるか。いなければM&Aとなる。

M&Aは企業価値を高めて行うことが望ましい。そうでないと、結局何も残らないことを覚悟しておくべきだ。

事業継承は、①後継者の育成・新経営体制の構築、②自社株の承継、③相続財産の承継という3つからなる。気力・体力が充実しているときから始めるべきである。また、後継者は時間をかけ、ステップを踏んで育てることが大切であ

る。山本五十六が上杉鷹山の言葉を語った「してみせて、言って聞かせてさせてみる、ほめてやらねば人は育たず」に象徴される。

自社の真の実力を判断するには、やはり株価を知らないといけない。そして、相続税の算出に向け、①個人資産の棚卸し表をつくる(預貯金、株、会員権、土地、そして借入金)、②重要な書類のある場所を特定しておく、③公正証書遺言をつくる、ようにしたい。

相続用資金、遺留分の問題、配偶者の生活費など、解決しておかなければいけない問題は多いので、元気うちに始めたい。

大震災から何を学ぶべきか

株式会社ノラ・コミュニケーションズ 中川順一 (CFC26号 2011年5月1日記)

■震災の事象を「想定の内」に取り込んでいこう

未曾有の大災害で「想定外」の言葉が行き交っています。

しかし私たち経済人は、予想外の事象がもたらした被害と悲劇から、一日も早く立ち直り、新しい歩みをはじめめるためにも、今回の事象を「想定の内」に取り込んでいく必要があります。

エネルギーサービス業界への情報提供を行う当社では、その観点からの情報の収集と提供、出版と提案活動を行ってまいります。

東日本大震災後のエネルギーサービス事業者のために、Consul Firm Contents とノラ・コミュニケーションズは以下の取り組みを行います

- 震災の「想定外」事象の収集と「想定内」化の検討・情報提供
- 「オール電化」の今後も含めたエネルギーの複合・融合提案のための情報提供
- 災害時情報ネットワーク構築のための情報提供・提案活動
- エネルギーサービス事業者「危機管理マニュアル」の発行
- 被災地支援活動への協賛や支援企画の立案

■オール電化営業への逆風

大地震と大津波に加えた想定外の事象としては、原発問題が挙げられます。原発事故そのものを「想定外」と言い切れるかどうかは見解がわかれるところですが、風評を含めた放射能被害や計画停電は、まさに「想定外」と言えるでしょう。

電力不足による節電要請と計画停電の実施の中で、東京電力グループは早々にオール電化営業を停止しました。「Switch! ON」や「オール電化館」を展開する事業者は、2階に上げられたまま梯子を外された感があります。機器の供給不足もあいまって、東電管内以外のエリアでも、電化営業は自粛気味であり、逆風が吹いています。

いずれは深夜電力料金の見直しもあるかもしれませんが、何よりも「ガス配管が残っていたら割安電力料金は適用しない」という対応は今後いよいよ許されなくなるはずで、「電気を売りたいがためだけのオール電化営業」は破綻しました。

■総合エネルギーショップの影響は少ない

一方で、「お客様が望むならば電化も扱う」「電力会社の看板があった方がお客様が安心する」という観点で電化機器やオール電化リフォームを扱ったLPガス事業者は、「それほど影響はない」としています。「お客様がオール電化を望まなければガス併用を提案する」「電力会社のイメージが悪いのならば看板をおろせばいい」という考え方であるからです。総合エネルギーショップは、「ガスだけ」「電化だけ」ではない、エネルギーの複合・融合提案を行うわけですから、震災でバランスがとれたとも言えるわけです。

電力会社に快く思われなくても、オール電化施工後もガス配管の余地を残しておいたり、エコキュート故障時に仮設ガス給湯を提供できることを提案していた事業者は、お客様本位の経営姿勢がここにきて改めて評価されているわけです。

■想定外の計画停電に分散・自立型の確立を

計画停電がガス業界と利用者にと与えた「想定外」は、「停電中はガス機器も動かない」ということです。

電池式の高圧コンロやバランス釜など、「古い」機器は使えて、ガス給湯器やガスファンヒーターは使えません。「新しい」Siセンサーコンロは、AC電源仕様タイプだと弁が開かず、マッチがあっても火をつけることができません。発電機であるはずのエネファームやエコウィルも、電源がなければ発電しないということが、広く知られることになりました。エネファームに至っては、作動中に停電すると故障することもあるといえます。

停電で換気装置が作動しない場合は、業務用ガス厨房機器も使用は停止しなければなりません。このことは、CO中毒防止のために必須の周知活動となります。

こうしたガスにとっての「不都合な真実」を今後どのように改善し、分散・自立型のエネルギーシステムを確立していくのがガス業界には求められています。ガスの「不都合な真実」は、ガス利用者にとって「想定外」であっても、ガス業界としては決して「想定外」ではなかったはずで、これを隠せば、原発の二の舞です。

■「復旧」のエネルギーは「復興」を担えるか

LPガスは今回も復旧のエネルギーとして被災地では高い評価を得ています。(社)神奈川県エルピーガス協会が1,000本のLPガス容器を被災地に無料提供するなど、業界でのさまざまな支援活動も展開されています。マスコミ報道が少ないこと、都市ガス業界に比べて支援活動の指揮系統が不明瞭であることなど、問題点は少なくありませんが、復旧活動で一定の役割を担っていることは間違いありません。課題は、それが「復興」のエネルギーとしても受け入れられるのか、ということです。

阪神淡路、新潟中越など、過去の大震災においても、LPガスは「復旧」エネルギーとして高い評価を受けつつも、「復興」時には、電力や都市ガスの後塵を拝していました。

しかし今度こそ、分散・自立型エネルギーのLPガスとそのサービス事業者が、日本のエネルギー利用の主要なポジションを占めていかねばなりません。今回の未曾有の災害で、ネットワーク型の系統連系電力や導管ガス供給の弱点が再び露呈し、分散・自立型エネルギーの有用性は強く認識されたのですから。

■「ガスか電気か」は意味がない

電力不足が言われる中、都市ガス発電で自立する東京・六本木ヒルズが話題となりました。分散・自立型のエネルギー利用のあるべき姿であり、今後、富裕層ほどエネルギーの複合・融合利用を求めていくはずで、これを、一部の限られた層だけの恩恵とせず、広く社会全体に広めていくことで、住産業やエネルギービジネスも新しい展開があるでしょう。

電力会社不信が広がったとしても、屋内電化の流れは大きく変わることはないでしょう。「停電で照明も暖房もない家の中で、電池式の高圧コンロの炎がありがたかった」という被災者は、「でも、断水でお湯を沸かすことはできなかったけど」と笑っていました。

「ガスか電気か」という二律背反はお客様にとって意味のない議論です。災害はいつでも人知の及ばぬ「想定外」をもたらします。しかし、そうなることを被害を最小限にするしきみを備えつつ、平時においても安全で便利で経済的なエネルギー利用のかたちを提供していくことが、これからのエネルギーサービス事業者のあり方だろうと考えます。